

# 社会目標としてのコミュニティとアソシエーション

## 一人とのつながりで助け合う地域社会組織の考察のための先行研究・概念のレビュー

政策研究科博士課程 横 嶋 勝 仁

1	はじめに	3
2	コミュニティの重要性	4
3	コミュニティ概念に関する混乱	4
4	コミュニティ議論の変容	5
4.1	倉田和四生によるコミュニティ概念の変容	5
4.2	マッキーバーを出発点としたコミュニティの概念	7
4.3	新たなコミュニティのあり方の議論	8
4.4	日本のコミュニティ問題に関する議論	9
4.5	地域社会課題における地域力	10
4.6	リスクコミュニケーションとコミュニティ・ガバナンス	11
4.7	ソーシャル・キャピタルとの関係	11
5	社会目標としてのコミュニティのあり方とは	14
5.1	コミュニティの定義	14
5.2	コミュニティのあり方とは	15
5.3	コミュニティに求められる機能	16
6	今後の展望	16
7	おわりに	18

これはコミュニティの問題と捉えられる。この課題の解決方向を見出すためには、あらためてコミュニティの議論を行い施策することが重要となろう。地域の中で安心安全に暮らしたいと願う住民と、その住民とのパートナーシップを求める行政にとっても、地域コミュニティの再構築は重要な課題である。そのためには、今、求められているコミュニティとはどういったものなのか。これから社会目標とすべきコミュニティとは一体どういったものなのかを明らかにし共有する必要がある。

今日、コミュニティが重要と注目され多くの議論がなされている。しかし、コミュニティに対する概念は様々であり、議論や施策の現場でも混乱を招いている。本研究ノートでは、こうした点を整理することで、求められるコミュニティ、社会目標とすべきコミュニティを「社会的孤立や分断を防ぎ、人と人との間にある壁を取り除くことで、人と人とのつながりや、お互いの助け合いが自然と行われている状態にある集団」とし、それを機能させるものが「コミュニティの関係形成力」にあるとする。現代はアソシエーション社会であるとも言われる。しかし、現状のアソシエーション組織による活動だけではコミュニティが十分に機能せず、アソシエーション組織の活用を基本とする行政による支援も自ずと限界が生じてしまう。こうした状況の解決策の一つとして、コミュニティの関係形成力を機能させるアソシエーション組織の役割の重要性も述べる。

社会的孤立や分断を防ぎ、コミュニティ内の弊害（バリア）を取り除く、そして人びとがお互いに助け合える状況が自然に機能するためのメカニズムがどの様に構築されるのか。コミュニティが機能し持続させるアソシエーション組織とはどういったものなのか。本研究ノートは、そのスター

## 1 はじめに

社会的孤立や分断と言った様々な問題、都会の高齢化といった課題にどういった対応をするかは現代日本の重要な課題の一つである。

こうした課題について、社会学をはじめとする様々な分野から多方面の議論が盛んに行われている。この問題の背景には、人と人とのつながりが希薄となったこと、また周りの人とうまく関係をつくることができずに孤立する人たちや、誰が隣に住んでいるのかわからないといった、お互いが無関心なために発生する安全上の不安などがあ

トのためのレビューである。

## 2 コミュニティの重要性

急速な人口減少と高齢者の増加、特に都会の高齢化にどういった対応をするかは、わが国の重要課題とされる。

加藤勝信内閣府特命担当大臣は「人口減少と急速な高齢化を迎えている日本が持続可能な経済社会のあり方、また、他の国からもモデルであるような、ある意味では高齢者が安心して過ごしている、こういう社会のあり方を考えるにあたって、これから5年、10年後に見込まれる日本の社会風景あるいは課題、こういったことを先取りしていくことが重要<sup>1</sup>」と述べ、高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会の報告書<sup>2</sup>では、一人暮らしの高齢者の一層の増加、地域コミュニティの希薄化、長寿化に伴う資産面健康面の維持などの新たな課題に対応し持続可能な高齢社会をつくっていく必要があるとする。

さらに報告書は「すべての人が安心して高齢期を迎えられるような社会を作る観点からは、就業、介護、医療、まちづくり、消費、交通、居住、社会活動、生涯学習、世代間交流など様々な分野において十全な支援やセーフティネットの整備を図る必要があることは言うまでもない。また、AI（人工知能）などICT（情報通信技術）を始めとする技術革新が急速に進展している状況も踏まえれば、こうした社会づくりに当たって我が国の技術革新の成果も十分に活用することが期待される。今後、我が国は、これまで経験したことのない人口減少社会、高齢社会に入っていく。人口の高齢化に伴って生ずる様々な社会的課題に対応することは、高齢層のみならず、若年層も含めたすべての世代が満ち足りた人生を送ることのできる環境をつくることを意味する。こうした認識に立って、各般にわたる取組を進めていくことが重要である。<sup>3</sup>」と、様々な領域からによる研究・

議論にもとづいた政策の重要性を述べ期待している。

このように人口減少と高齢化を踏まえて今後も持続可能な社会を維持するための研究・検討がさまざまな方面から行われている。

中でも今後の社会目標としての「コミュニティ」のあり方の研究・議論・検討・政策が重要だと考える。それは、「社会的孤立による分断」という現象が、現在の日本のさまざまな社会問題の大きな要因となっているものと捉えるからである。こうした社会的孤立や分断がなぜ生じるのか。さまざまな社会問題がこの社会的孤立や分断によって起こるとするものならば、この孤立を防ぎ分断をもう一度つなぎ直す必要がある。こうした問題を紐解くためにも、コミュニティについてあらためて問い直すことは重要であり必要であろう。

## 3 コミュニティ概念に関する混乱

地域社会には毎日さまざまな課題が現実の問題として生じており、こうした課題に対してコミュニティに注目し活用することによって解決していること、さまざまな議論がなされ、施策や活動が実際に行われてきている。しかし、地域課題を解決するためコミュニティの再構築が注目され、議論や施策、活動が盛んに行われているにも関わらず、社会目標としてのコミュニティが何であるのかは明確に規定されないままにある。

角（2008）は「コミュニティに再び注目が集まっている一方で、コミュニティがなんであるかということについて、共通の理解があるとはいえない状況のようにも思える<sup>4</sup>」と指摘する。倉沢（2002）はコミュニティの概念をめぐる論点について「コミュニティを現実に存在する実体として捉えるか、ある種の理念として捉えるかの相違がある。牧歌的コミュニティの段階では、このズレ

1 「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会」第1回会議（2017年6月）

2 高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会（2017）

3 同上、2ページと、

4 角（2008）

は問題にならないが、都市化に伴って牧歌的コミュニティの現実が変化してくると、あるべきコミュニティと、現に実在するコミュニティの食い違いが生じてくる。共通の絆とか、合意、心のレベルでの共同性、これらが地域社会の現実と離れてくると、このような牧歌的コミュニティがかつて持っていたものへの郷愁、あるいは意図的に再生しようという、考え方が生まれてくる。日本の場合には、高度成長期以降の社会問題として、コミュニティの問題が取り上げられるようになった。ここでも実体としてのコミュニティと、理念としてのコミュニティの問題が、多くの混乱をもたらしたといえる。<sup>5)</sup>と述べている。その上で、実体としてのコミュニティを「地域社会」、理念としてのコミュニティを「コミュニティ」と区別する。

乾 (2014) は「コミュニティ政策を担当する自治体職員ですら「コミュニティ政策とはなにか」についてのビジョンを持たないまま（指示がないまま）、とにかく「コミュニティのまとまりをつくる」「活性化する」ことに汲々としているように見える。例えば、某県で市町村のコミュニティ担当者向けの研修会が行われた折、「コミュニティのまとまりをつかって、何をを目指すのか」を問うたところ、多くの職員の答えは「災害時などの際、コミュニティの力が大事だから」というものであった。この答え自体は間違っていない。地域の住民の答えであればこの想いだけあればいい。あとは、進みながら自然に拡がっていく。だが、政策を担う自治体職員の答えであれば「何を目指して」「何に取り組んでいくのか」についてのビジョンが求められる<sup>6)</sup>と指摘する。乾は、現場の自治体職員でさえ明確なビジョンを持たないのは、コミュニティに対する認識や捉え方に共通の理解がないことに原因があると捉ええており重要な指摘である。

角や倉沢、乾が述べるよう、人々のコミュニティに対する認識や捉え方が異なることによって混乱を招き、多くの有用な議論もさまざまな方向に拡散してしまい、問題解決を目的とするコミュニ

ティの方向性を定めるのが難しくなることを指摘しているものといえる。政策において重要となる明確なビジョンと方法、その道程を示すためにも、その前提となるコミュニティ概念の整理が重要だと考えられる。

## 4 コミュニティ議論の変容

コミュニティ概念の整理を行うにあたって、今までどのようなコミュニティ議論がなされて来たのかをここで概観してみたい。

### 4.1 倉田和四生<sup>7)</sup>によるコミュニティ概念の変容

倉田 (2000) は社会学におけるコミュニティ概念の変容を次のようにまとめている。「コミュニティという概念は社会学における集団類型の重要な一項をなすものである。それはR.M. マッキーバーが1917年に『コミュニティ』を出版してから数えても80年を超えたが、さらにF. テンニエスの『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』(1887)も英訳では「コミュニティとアソシエーション」と訳されているからそこまで逆上ると、112年の歴史が刻まれている。勿論、テンニエスとマッキーバーでは家族はどちらに入るか、地域性のウェイトといった点で重要な違いが存在してはいるが、いずれにしても西欧に生まれた社会学では100年以上も前から、社会集団の典型の一つとしてコミュニティの概念が論じられてきた。

マッキーバーはコミュニティを「ある地域において営まれている共同生活 (Common life)」と規定している。すなわちそれは一定の地域に人々が共住することであり、そこには生活の共同を通して共通の社会的特徴を示すように成る。そこから生まれる社会的特徴として彼があげているものは社会的類似性 (social likeness)、共通する社会的観念 (common social idea)、共通の慣習 (common custom)、共属感情 (sense of belonging together) である。彼はこのような特徴をもつ共同生活の一定の地域をコミュニティと

5 倉沢 (2002)、18ページ

6 乾 (2014)

7 関西学院大学名誉教授

呼んだ。アソシエーションは特定の利害関心を追求するために作られる組織体である。経済的関心であれ、宗教的関心であれ、それらの関心を充足するために組織された「企業体」なり「教会」はアソシエーションと呼ばれる。これに対してコミュニティは地域的広がりの上にそれらの無数のアソシエーションを含む複合体である。さらに1949年の『ソサイエティ』においてはコミュニティの要件として「地域性」(locality)と「コミュニティ感情」(community sentiment)を明示している。

以上のところから明らかなように、マッキーバーはコミュニティを一定の地域に人々が生活することによって共同感情が生まれ、共通の特徴が認められるところのものと規定している。

アメリカにおける実証的なコミュニティの調査研究としては農村社会学者達によってなされた村落コミュニティの研究がある。C.J. ギャルピンはウイスコンシン州のウルワース郡の調査にもとづいて村落コミュニティの型を示した。それは中核の集落(village)とその周辺の農場から形成される商圈や取引圏を基礎にして、さらに高校、銀行、図書館、教会、新聞社、その他のサービス圏が重なり合う範囲をコミュニティと指定し、これをラーバン・コミュニティと呼んだ。しかしこのようなラーバン・コミュニティは1920年代には交通手段の飛躍的發展によって拡大して不明確になっていく。

他方、シカゴ学派の人間生態学による都市研究において規定されたコミュニティは地域に居住する人間の組織された共生的相互依存の関係である。この規定は基礎的生態学的なものであるが、その上に経済的、政治的、文化的コミュニティが複合的に統合されたものと考えられている。

以上、コミュニティは古典的研究では、マッキーバーが「地域性」と「共属感情」をあげたのに対して、ギャルピンとパークは「地域性」のほか「相互作用」を示唆したにとどまり、「共同感情」は明示的には論及していない。その後のコミュニティ概念の発展その後コミュニティ概念はインディビジュアルライゼーションの方向で動態化し、集団類型から構成単位間の「相互作用」と見る考え

が強まり、さらにコミュニティの機能的次元としての「権力構造」の分析や「社会システム論」にもとづく「構造機能分析」もなされるようになった。

(a) 相互作用アプローチ:このアプローチはコミュニティにとって最も重要な要因は行為者の「相互作用」と考えている。またこのアプローチのもう一つのねらいはコンフリクト、競争、社会解体がどのように働くのかを出発点に研究を進めることである。ところでこのアプローチは静態的なコミュニティ概念を動態化し、範囲を限定することに貢献したが、地域社会の分析という観点からみると有効性を特に増進させたとはいえない。

(b) 権力アプローチ:アメリカでは1920年代からリンド夫妻やウォーレンによってコミュニティの階層研究がなされていたが、1950年代に入るとF. ハンターはコミュニティの権力構造を明らかにした。コミュニティ・リーダーを40名選んで、コミュニティの真の意志決定の姿を明らかにした。このアプローチはすぐれた新しい成果を生み出したが、分析そのものは地域社会システムの全貌をとらえたと言うよりも、政治という「機能的次元」をえがき出したものと見る事が出来よう。

(c) ウォーレンの構造機能分析:ウォーレンは、T. パーソンズのシステム分析の手法をコミュニティ研究に適用した。彼はコミュニティの「構造単位」——クラブ、企業、行政、教会、学校、社会福祉協議会——を認定し、その相互関連の型を明らかにする。これが構造分析である。次にウォーレンは「機能」として①生産-分配-消費、②社会化、③社会統制、④社会参加、⑤相互援助の五つをあげている。

これまで述べてきたようにマッキーバーはコミュニティを「地域性」と「共同感情」として規定したが、その後次第に発展し、「相互作用」が重視されるようになり、さらに権力構造の分析や構造-機能分析へと発展している。しかしコミュニティを地域社会と見なすかぎり、マッキーバーの定義を出発点とするのが、最も有効であると言える<sup>8)</sup>。

8 倉田(2000)、63-65ページ



このように、倉田はコミュニティ概念の議論はさまざまであるが、捉え方については100年前のマッキーバーが今もお重要であるとする。そこで、マッキーバーを出発点としたコミュニティ概念について整理してみたい。

#### 4.2 マッキーバーを出発点としたコミュニティの概念

マッキーバーは1917年の『コミュニティ』（および1949年の『ソサイエティ』）の中でコミュニティを「ある地域において営まれている共同生活 (Common life)」と規定している<sup>9</sup>。その社会的特徴は社会的類似性 (social likeness)、共通する社会的観念 (common social idea)、共通の慣習 (common custom)、共属感情 (sense of belonging together) である<sup>10</sup>とする。

マッキーバーのコミュニティ概念はアソシエーションと対をなすものであり、アソシエーションは特定の利害関心を追求するために作られる組織体である。これに対してコミュニティは地域的広がりの上にそれらの無数のアソシエーションを含む複合体である。さらにコミュニティの要件として「地域性」(locality) と「コミュニティ感情」(community sentiment) を明示している<sup>11</sup>。「コミュニティ感情」の三要素とは、

1. われわれ感情…分かちがたく統一体に結びつけられているという感覚
2. 役割意識…役割を通して全体に結びついているという感情
3. 依存意識…他人に対する心理的依存の感情

の3つである。一定の地域に人々が生活することによって共同感情が生まれ、共通の特徴が認められるところのものをコミュニティと呼んだ。

マッキーバーは、コミュニティとは社会生活、社会的存在のための共同生活であり、他方、アソシエーションとは、共同の目的、つまり共同の関心や利害の追及のため組織される団体であると区別する。アソシエーションとはコミュニティの中

から派生するものであり、コミュニティの中から、特定の関心や目的を共有する人々同士によって、その目的のために組織される集団がアソシエーションである。

アソシエーションは「第二次集団」、「派生集団」「機能集団」「(自発的) 結社」とも訳される。共同生活の中から派生するために、マッキーバーはアソシエーションを「コミュニティの機関 (agencies)」とも呼んでいる。マッキーバーによれば、国というのは国境で隔てた一定の地域から成るコミュニティであるが、国家は国の中枢的な器官 (organ) であり、機制 (mechanism) であるのでアソシエーションとする。また、家族もアソシエーションとする点で特徴がある。

マッキーバー以前に、テンニース (1855-1936) は、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトという概念を提示し、愛情をもって人格的に結びつくのが「ゲマインシャフト (Gemeinschaft)」: 共同社会 (コミュニティ) であり、それに対して利害関係を基準とする「選択意志」によって機械的に結びついた集団を「ゲゼルシャフト (Gesellschaft)」: 利益社会 (アソシエーション) と呼んだ。

テンニースは、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトは同時代的に併存するものであると同時に、歴史的に見て前近代におけるゲマインシャフトの優位から、近代ではゲゼルシャフトの優位に推移・進化してきたものと考えた<sup>12</sup>。それに対して、マッキーバーはコミュニティとアソシエーションとを分け、アソシエーションはコミュニティから二次的に派生すると考えた。

テンニースが主張したように、近代以降の社会はゲゼルシャフト＝アソシエーション優位の社会であり、マッキーバーのまずコミュニティありきでそこからアソシエーションが派生すると考えるよりも、現代ではアソシエーションの内部からいくつものコミュニティ的な集団が派生すると考える方が自然ではないかとも考えられる。

例えば、会社はアソシエーションの究極的な形

9 R. M. MacIver (1917), Community, p.12

10 R. M. MacIver (1921), The Elements of Social Science, p.9.

11 Robert M. MacIver and Charles H. Page (1950), Society, pp.8-11.

12 テンニエス著; 杉之原寿一訳 (1957)

であり、人々が特定の利益と目的のために機械的に結びついた組織である。大企業ならばお互いに顔も知らない従業員同士が巨大なオフィスの中で働いている。しかし、同じ部署であるとか、あるいは物理的に仕事場所の近い人々は、同じ空間で生活の多くの時間を共有する集団であり、そこでは、人間関係の濃密さによって、利害や目的を超えたある種の連帯感や絆・友愛が生じることもあるだろうし、独特の行動様式やものの考え方が共有される場合もある。

岩崎（1989）は、町内会を「住縁アソシエーション<sup>13</sup>」であるとし、町内会は一般的に地域で規定されるコミュニティであるがコミュニティという性格付けよりも、アソシエーション的な内面を併せ持つことになるとする。高橋（2008）はこの点について「構造化された集合体であるコミュニティに対して、コミュニティ空間に包摂され有機的な活動のダイナミズムを与えるのがアソシエーションである<sup>14</sup>。」と述べている。これはマッキーバーの定義を援用する考えがベースとなっているものであるが、町内会はそもそもアソシエーションであると捉えられ、むしろアソシエーションである町内会がコミュニティ化していると考えの方が妥当ではないだろうか。

#### 4.3 新たなコミュニティのあり方の議論

生活者・住民のライフスタイルが多様化し、外国人との交流も増えている現在、個々人の実情にあった弾力的な福祉に対する需要が増加しているが、今まで公的機関が行って来た画一的なサービス提供では対応しきれずにいる。また、社会的・共同的行为の多くを受け入れ担ってきた政府や自治体は、財政面でも危機的な状況を迎えており、防犯・防災・教育・福祉など、さまざまな社会的・共同的行为の多くを公的機関に委譲してきたための限界が見えてきている。こうした社会状況の変化の対応策として、新たなコミュニティのあり方

が改めて注目されはじめている。

山崎（2009）は「地域では、今日の競争社会のもとで、人間疎外を生みだし、地域生活秩序の崩壊現象が進行している。それだけに、人びとの生活の中に、孤立と自己防衛意識を強めさせている。そもそもお互いに支えあって生きていくのが人間の本質である。他者との関係の中にあることが社会でもあるはずなのに、競争をあおる現代の新自由主義的傾向が、人間のやさしさを奪い、地域社会の状況をつくりだしているともいえる。これらは、持続的社会の発展とは対極にある事柄である。地域は今日の競争社会によって摩耗させた人間性を回復させる各世代共通の最後の砦である。過度の競争による人間疎外の社会を見直し、回復させる場に地域社会はなりえるのである<sup>15</sup>」と、人間の孤立を防ぎ、共同で防衛にあたる、人間性回復の場がコミュニティであると述べている。

菊池・江上（1998）は「コミュニティの存在が、最近になってふたたび注目されている。それは阪神・淡路大震災にコミュニティのしっかりしていた地域とそうでない地域との間に、震災の時の対応やその後の復興の立ち上がり際に際して、大きな相違が見られたためである<sup>16</sup>」と、コミュニティのもつ近隣連帯の機能が防災をはじめ、増加する都市犯罪の抑制などにも期待されてきていることを述べている。

また、Delanty（2003）は「社会・文化・政治の各領域で大変動が起こった結果、コミュニティが今や転換期にあるという認識である。現代の世界的大変動の中にはコミュニティ概念に重大な影響を及ぼしている要因がみられ、その結果、この概念は昨今の社会・政治思想において大きな争点となっている。ポストモダニズムやグローバリゼーション、インターネット、さらには「第三の道」スタイルの政治学に関する展開を通して、古典社会学やコミュニティ研究が提起してきたコミュ

13 岩崎（1989）

14 高橋道子（2008）115-116ページ

15 山崎（2009）、5ページ

16 菊池・江上（1998）、iiページ

17 G.Delanty（2003）、COMMUNITY、3ページ

ニティ概念に疑問が投げかけられている。<sup>17)</sup>と、コミュニティが今日の社会・政治状況の中で復活を遂げつつあり、世界的規模でルーツ探しやアイデンティティの探求、帰属に対する欲求を生み出している現状があることを述べている。

このように日本においては、地域社会課題に対する施策の再構築としてコミュニティが注目されているが、世界的規模でもコミュニティという概念に今日的な解釈をほどこすことが求められている。

こうした世界的な現象についてDelanty (2003) は「その理由はおそらく、コミュニティの理念が、モダニティの不安定な条件下における帰属喪失と関連がという点にある。今日見いださせるコミュニティへの高い関心は、グローバリゼーションによって引き起こされた連帯や帰属の悪化と危機に対する一つの反応とみなすことができよう。<sup>18)</sup>と述べる。Delantyの今日世界的にコミュニティが注目される要因をグローバリゼーションによって引き起こされた連帯や帰属の悪化と危機に対する一つの反応であるとする見解には理解が出来る。しかし、倉沢 (2002) が「社会実態としての牧歌的コミュニティは、都市化の過程で崩れていく。人々はもはや限られた空間の中だけで、生活をしているわけではない。もはや限られた人々とだけかかわって、生活をしているわけではない。自動車や電車が行動の範囲を広め、更に電話やマスメディアなどの生活空間の広域化を促進する。職業生活・余暇生活など、さまざまな生活側面が多様化し、つき合う人々の範囲もまた多様化する。何よりもコミュニティ・センチメントを支えていた、時間的、空間的に累積する地域の人々の共同の生活経験が、事実上消滅してしまう<sup>19)</sup>。」と述べているよう、既存のコミュニティ概念が崩れ、新たなコミュニティ概念の構築が求められてきた背景はグローバリゼーション以前に引き起こされた都市化の問題などでも、同様にコ

ミュニティが世界的に注目されていた。

#### 4.4 日本のコミュニティ問題に関する議論

日本のコミュニティ問題は国民生活審議会調査部が1969年に公表した『報告書 コミュニティ：生活の場における人間性の回復』によって提起され、日本におけるコミュニティ活動の直接的契機をなしたと理解されている<sup>20)</sup>。

倉沢 (2002) は「1970年代の後半、国民生活審議会が、高度成長後の日本社会の問題として、高齢化の問題、余暇の問題、コミュニティの問題の三つを取り上げ検討した。コミュニティ小委員会の報告書『コミュニティ ー生活の場における人間性の回復』は、その後の自治省<sup>21)</sup>をはじめとする政府の施策、全国の自治体の施策のきっかけとなる重要な文書となった。それは地域社会の弱体化を放置しておけば、高齢化社会の到来という事態に対応する社会の自己組織力の崩壊につながるという危機感から生まれたものであった。それまでの社会的対応は、弱体化したにせよ、ともかくも存在している地域社会を活用すれば、多くの問題に対処できるという、期待に支えられていたのだが、あらためて地域社会の再建を図らなければならないという状況が生まれたということであろう。その目標としてコミュニティという外来語が、これまでの町や村に代わって登場した背景があった。コミュニティの内実が、あらためて問われることになる<sup>22)</sup>。」と述べ、1960年代後半からコミュニティが政府レベルで注目をされた背景には、都市化によって地域社会の衰退がはじまっていたという問題よりも、既に高齢化対策が念頭に置かれていたこと、また既存の町や村にとは異なるという印象を持たせるためにコミュニティという外来語が使われたことを説明している。

この報告書ではコミュニティを「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の生

18 同上、4ページ

19 倉沢 (2002)、13ページ

20 渡邊 (2015)

21 現在の総務省

22 倉沢 (2002)

活目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団<sup>23</sup>」とし、「従来の古い地域共同体とは異なり、住民の自主性と責任制にもとづいて、多様化する各種の住民要求と創意を実現する集団<sup>24</sup>」と述べている。

報告書では、①伝統的な地域共同体は崩壊の危機に瀕していること<sup>25</sup>、②地域組織の空白から様々な社会問題が生まれていること<sup>26</sup>を挙げている。こうした点について、倉田は「こうした地域組織の空白を埋めようとする試みをコミュニティ活動とされているが、これは伝統型住民層と違って、権利と責任を自覚した、個人の主体性に支えられた「市民型住民」によって住民交流が行われた信頼関係を築いていくことである。しかし、このコミュニティ意識はまだ観念的で、行動の次元では消極的なものにとどまっている。」と述べている。

倉田は地域組織の空白を埋める試みを「コミュニティ活動」とするが、これは地域組織を「コミュニティ」と捉える立場にあると考えられる。また倉田(2000)は「コミュニティ意識を高めるには、①生活防衛のための活動、②地域の中でより高い生活要求を充足しようとする活動が必要であり、コミュニティの形成は自覚を高めた主体的な住民が開放的で民主的な仕方で住民組織を運営し、崩壊した地域社会を再建しようとする活動と考えられる<sup>27</sup>。」と、コミュニティの形成には生活防衛と多様で文化的要求に応えるという2つの要素の必要性も述べている。

金谷(2008)は「1970年代から広がったコミュニティ政策のビジョンでは、自治会等は地域行事や行政協力を主とする旧来型の活動と位置付けられ、今後は個人の意思により未来志向的に地域の

発展に取り組むコミュニティ組織が必要と明示された経緯などがある<sup>28</sup>」としながら、地縁団体を単純に前近代的と見ることに慎重であるべきだと述べている。

その上で、「欧米型の市民社会論の枠組みをストレートに反映して、近年成長が著しい自律型の市民活動に関心が集中する一方で、古くから存在する伝統的な市民活動である地縁団体や行政系ボランティアに関する議論は限られている。しかし、今後、日本の社会におけるソーシャル・キャピタルの議論を深めていくためには、新旧の、あるいは日本のユニークな市民活動を抱合した視点で、個別具体的な実証分析を積み重ねて行くことが望まれることは言うまでもない<sup>29</sup>。」と述べる。

金谷はコミュニティ形成におけるソーシャル・キャピタルの機能を重要とする立場からであるが、『報告書』が古い地域共同体とした町内会や自治会の役割の重要性とその新たな構築の必要性を述べている。

倉田(2000)も「自治会は生活の防衛など「基礎的な機能」を果たしているのも、もしコミュニティが自治会を軽視したり、排除したりすると、その分だけ、コミュニティ自体が浮き上がり、活力を削ぐ結果となるに違いない<sup>30</sup>。」とコミュニティにおける自治会、地縁団体の重要性を述べている。

#### 4.5 地域社会課題における地域力

宮西は地域社会課題において地域力に着目した。西宮(1986)は地域力を「地域住民の抱える問題を地域社会の問題としてとらえ、共同で問題を解決<sup>31</sup>」していく力とした。

「地域力」は①地域への関心力、②地域資源の

23 国民生活審議会調査部コミュニティ問題小委員会(1969) 155-156ページ

24 同上155-156ページ

25 同上157-159ページ

26 同上161-163ページ

27 倉田(2000)

28 金谷(2008) 129ページ

29 同上 125ページ

30 倉田(2000) 75-76ページ

31 宮西(1986)



蓄積力、③地域の自治能力の3つの要素に分けられる。①の個々の人の地域への関心力は、自治能力の潜在的エネルギーであり、地域の生活問題への解決に当たって、住民一人ひとりの関心がどの程度地域社会に向けられているか。②の地域資源の蓄積力は、ハードな資源（地域や居住地の環境を構成するハードな施設など）とソフトな資源（コミュニティの活性化に一定の役割を果たしている地域組織など）がどの程度地域に蓄積されているか。③地域の自治能力は、地域住民の個々が関心として持っている事柄や地域に根ざす問題を、他人事ではなく住民の共通する問題として捉え、それを地域の組織的対応（住民の連帯）の中で解決するという意識と行動のことであると理解される。

宮西の地域力について、今川・三浦(2010)は「地域力を高めるねらいは「コミュニティの活性化をとおした地域課題の解決」にあるとみることが可能<sup>32</sup>」と述べていることから、宮西は地域をコミュニティ、力を活性化と捉えているものと解される。

#### 4.6 リスクコミュニケーションとコミュニティ・ガバナンス

地域コミュニティにおける自助・共助の重要性が重要で、行政からも住民の自助・共助に強い期待が寄せられている。しかし、住民の自助・共助の意識が低いとされ、そのための地域における自助・共助意識を高める取り組みがなされている。

取り組みの中で、特に災害時の対応を想定とされたリスクコミュニケーション<sup>33</sup>と呼ばれているものがある。こうした活動は倉田(2000)が言う「コミュニティ意識を高める要素の「生活防衛のための活動」である。

リスクコミュニケーションを行う場として、地域コミュニティがふさわしいとされ、一般的にワ

ークショップの開催により場が提供され住民の意識共有が行われている。しかし、ワークショップは参加人数が限られていることもあり、リスクコミュニケーション効果の地域への浸透に疑問が持たれている。地域へのリスクコミュニケーション効果の浸透は、地域コミュニティの状態に依存すると考えられるが、効果的に行うためには地域コミュニティの状態に応じて展開する必要があるとされている。

この地域コミュニティの状態を表す概念として「ソーシャル・キャピタル」が用いられている<sup>34</sup>。ソーシャル・キャピタルについては別に後述する。そして、そのプロセスを明確にする可能性として挙げられているのが、「コミュニティ・ガバナンス」である<sup>35</sup>。コミュニティ・ガバナンスには2つの代表的な定義がある<sup>36</sup>。

一つは、さまざまな担い手を想定し、そのなかでコラボレーションが行われるような形態。もう一つは、コミュニティ内の成員による意思決定という形態である。つまり組織や他の専門家などは含まれないものである。

研究者の中には、ソーシャル・キャピタルとコミュニティ・ガバナンスとを区別し、ソーシャル・キャピタルの代わりに、コミュニティ・ガバナンスという概念を用いることを提唱しているものもある<sup>37</sup>。これは、コミュニティが単なる集団と異なるのは、親愛の情や利他主義の程度などではなく、行動を統治するコミットメント、インセンティブ、そして制約が備わっているからだとする立場である。

#### 4.7 ソーシャル・キャピタルとの関係

ソーシャル・キャピタルの定義は様々である。OECDは「規範、価値および感情を総合的に共有したネットワークで、グループ内あるいはグループ間における協力を促進するもの<sup>38</sup>」とする。

32 今川・三浦(2010)

33 藤見俊夫・柿本竜治・山田文彦・松尾和巳・山本幸(2011) 488ページ

34 同上、488ページ

35 中田(2015)、94ページ

36 同上、95ページ

37 中田(2015)、96ページ

Jacobs (1961) は、都市開発論の中で、「長期間にわたって醸成され、交差する個人間のネットワークであり、コミュニティにおいて、信頼、協力、共同行為の基礎となるもの<sup>39)</sup>」を、都市開発を進める上での貴重な資源として位置付けた。これは、当時のトップダウンで行われる大都市開発は都市の活力をそぎ、コミュニティを破壊するとした批判である。そして、市の街路とそれに面した小商店が近隣 (neighborhoods) として人々の交流と自発的な相互行為やネットワークをもたらし、それが都市の活力と安全性向上に役立つことを示した。

Putnam (2000) は地域崩壊に着目し、その理由をソーシャル・キャピタルの劣化に求める議論を提起した<sup>40)</sup>。Putnam (1993) はソーシャル・キャピタルの定義を「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴<sup>41)</sup>」とする。

小山 (2014) は「Putnamのソーシャル・キャピタル外見の特徴は、BourdieuやColemanが描いていた閉鎖的なコミュニティの特徴を示すはずのソーシャル・キャピタルを、一般化したことである。これは、コミュニティ概念について、その要素としての「地域性」を前提としないだけでなく、「共同性」について「市民的美德」といった普遍的価値の共有を前提にして捉えていることから来ると考えられる。これによって、ソーシャル・キャピタルは閉鎖的なコミュニティの特徴を現すものから、「一般的・普遍的なコミュニティ」の特徴を表すものとなり、その内実は文化や学問領域の違いによって多様化していくことになった<sup>42)</sup>」と、Putnamのソーシャル・キャピタルへの貢献

を述べている。

Fukuyama (1995) は、Putnamがソーシャル・キャピタルの定義とした特に「信頼」に着目し、これが社会問題解決に貢献すると位置づけた。Fukuyamaの試みは、社会経済の視点から産業自由主義全能の現代思想の限界を指摘し、それを突き破る価値規範理論を構築しようとするものといえる。

Fukuyamaは、古典的資本主義、共産主義そして全体主義など、近代が陥った欠点を、「経済を社会のその他の部分から切り離して、固有の法則を持つ一生活面とみなす誤った傾向がある<sup>43)</sup>」ことにあると説明する。近代経済とは「諸個人が引退して『本当』の社会生活に入る前に、ただ利己的な必要と欲望を満たすためにのみそこに集う領域」であるが、同時に「人々は利己的であるけれども、ちょうどそれと同じくらいに人間の性質には大きなコミュニティの一員であることを渴望する一面もある」と述べる。

また、「新古典派経済学 (ミルトン・フリードマン、ゲアリー・ベッカー、ジョージ・スティグラ等) の理論において貨幣と市場に関する重要な真実を暴き出すことができたのは合理的で利己的な人間の行動に関するその基本モデルが、現代の状況の約80%には妥当する」と述べる一方で、「しかし、人間行動に関して欠けている20%がある。この20%について新古典派経済学は貧弱な説明しかできない。というのも、アダム・スミスが熟知していたように、経済生活は社会生活の中に深く埋め込まれているので、社会の慣習、道徳、習慣と切り離しては理解できない」<sup>44)</sup>からであるとする。

そして、「新古典派経済学の見方では、義憤、

38 OECD, *The Well-being of Nations. THE ROLE OF HUMAN. AND SOCIAL CAPITAL*, OECD, 2001, p.41

39 The Death and Life of Great American Cities

40 Putnam, R, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster paperbacks, NY, 2000. (= 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006.)

41 Putnam (1993) - *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy* (河田潤一訳『哲学する民主主義 - 伝統と改革の市民的構造』(NTT 出版, 2001)) p.206-p.207

42 小山 (2014)、8 ページ

43 Francis Fukuyama (1995), *Trust the Social Virtues and the Creation of Prosperity*: 邦訳名『信無くば立たず』、34 ページ

44 同上、44 ページ

自尊心、恥といった感情に支配される政治生活が説明できないだけでなく、経済生活の多くの部分も不十分にしか説明できない。というのも、経済行為は必ずしも通例経済的動機とみなされているものから生じるとは限らないからである<sup>45)</sup>と述べている。

Fukuyamaは今までの経済学が前提としていた常識だけでは不十分であり、実社会・実生活の場において発生している様々な問題を説明することが出来ないという欠点があることを指摘し、「もし一つの企業の中で一緒に働かなければならない人たちが、一人のこらず倫理規範に従って仕事をしているために互いに信頼しあえるとすれば、ビジネスは安上がりになる。また、高度の信頼があれば社会関係の多様化が可能になるので、このような社会は組織の革新を行う能力も高い<sup>46)</sup>」とソーシャル・キャピタルを積極的に肯定している。

これは1993年にノーベル経済学賞を受賞した、Douglass・C・Northの主張とも一致する考え方である。丸尾(2005)は「ノースによれば、新古典派経済学が人間の利己的行動で経済現象を説明し、協力や利他的動機を軽視したため、人間の集団的行動を導く制度の役割を見落としている。ノースが重視する制度は、社会的相互関係から生まれる社会のインフォーマルな制度やルールや道徳律である。そのインフォーマルなルールや道徳律は無限繰り返しゲームから生まれると見る<sup>47)</sup>」とし、また「ノースはイデオロギーも社会のインフォーマルなルールの表れであるとする。イデオロギーは、行動に関する情報基盤が弱いとき、取るべき行動の経験則として、個人と集団の行動を合理化する役割を果たす<sup>48)</sup>」と述べている。

Northはインフォーマルなルールや道徳律の構築はゲーム理論によって展開されると説明し、Fukuyamaは「信頼(Trust)」によって「取引費用」負担の軽減が行われることで社会関係の多様化と

組織の革新が生まれることを説明することで、社会的相互関係が社会経済に与える影響の重要性を示している。

ソーシャル・キャピタルの公的側面に関する研究は、地域コミュニティの衰退や人間関係の希薄化による問題が懸念されている日本においても注目を集めており、内閣府(2003、2005)、農林水産省(2007)、日本総合研究所(2008)などがソーシャル・キャピタルの状態と効果の計測を試みている<sup>49)</sup>。

日本総合研究所(2015)は「[ソーシャル・キャピタル]の概念を理解する上で最も基本的な分類が、「結合型 bridging」と「橋渡し型 bonding」というものである。「結合型」は組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、内部で信頼や協力、結束を生むものである。これに対し、「橋渡し型」というのは、異なる組織間における異質な人や組織を結び付けるネットワークであるとされている。一般的には、結合型は社会の接着剤とも言うべき強いきずな、結束によって特徴づけられ、内部志向的であると考えられる。このため、この性格が強すぎると「閉鎖性」「排他性」につながる場合もあり得る。これに対して橋渡し型は、より弱くより薄い、より「開放的」「横断的」であり、社会の潤滑油とも言うべき役割を果たすとみられている。なお、結合型及び橋渡し型の分類の関連で、それらに加えて、3つ目のタイプとして、連結型(linking)のソーシャル・キャピタルという見方もある。これは、権力、社会的地位や富に対するアクセスが異なる社会階層の個人や団体をつなぐ関係である。例えば、コミュニティの範囲を越えて、公的機関から資源や情報を活用する能力であるとされる<sup>50)</sup>と分類している。

しかし、ソーシャル・キャピタルについては、中田(2015)が指摘するよう「Putnamは公共財

45 同上、51-52ページ

46 同上、66ページ

47 丸尾(2005)、264ページ

48 同上、264ページ

49 同上、489ページ

50 日本総合研究所(2015)、8ページ

図表1 結束型と橋渡し型ソーシャル・キャピタルの特徴

	結束型	橋渡し型
形態	フォーマル	インフォーマル
結びつきの強さ	強い	弱い
組織の地理的範囲	狭い、地域限定	広い、拡散的
組織の氏名や志向	内向き	外向き
組織への帰属	排他的	包括的
帰属の基盤	共同性	公共性
コミュニティ	農村型	都市型
イメージ	熱い、濃い	ちょっとした
対比表現	近所付き合い	遠距離交際
強み	安定性	革新性
弱み	保守性	不安定性

(出所) 厚生労働科学研究<sup>51</sup>

としての社会関係資本により社会全体のパフォーマンスが改善されることを示していると思われるが、それらのメカニズムがはっきりしないという点で、ブラックボックスのように感じられる<sup>52</sup>という意見もある。つまり「ソーシャル・キャピタルが蓄積された社会」という構造的なものが個人の信頼が高まり、「協調行動が起こりやすい」というのは、その社会の特性はどのように決まるのか、そのメカニズムが解明されていないという問題がある。

これまで概観してきたよう、コミュニティ概念についてはさまざまな議論があり、また立場によって捉え方も異なっていることが分かった。コミュニティ概念の変容を整理することによって、問題解決としてのコミュニティを議論する上で重要な「社会目標としてのコミュニティ」を明確にし、規定する必要があるということである。そこで、社会目標としてのコミュニティのあり方について検討して見たい。

## 5 社会目標としてのコミュニティのあり方とは

### 5.1 コミュニティの定義

コミュニティについては、多様な定義がなされている。例えば広井(2009)は「人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助(支え合い)の意識が働いているような集団<sup>53</sup>。」とする。

小山(2016)は「コミュニティの本質は自治にある。現在は、行財政の逼迫、地方分権改革、市民活動・NPO団体の台頭などから、地域における協同が本格的に目指されるようになった<sup>54</sup>。」とする。

中田(2013)は「コミュニティ=共同体は、国際社会、国家、民族の集団などで結びついている集まり。しかし、日本においては、地域社会(近隣社会、自治会・町内会、集落など)の意味で使われる。」と説明する。

堺屋(2003)は「コミュニティとは、ある目的、ある理由、ある原因でそこに集まった人たちの共

51 厚生労働科学研究「地域保健対策におけるソーシャル・キャピタルの活用のあり方に関する研究」班(2014)「住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタルの醸成・活用にかかる手引き」

52 中田(2015)、94ページ

53 倉沢(2002)、17ページ

54 小山(2016)、55ページ



同体でありであり、コミュニケーションが行われる場<sup>55</sup>。」とする。

Delanty (2003) は「新しいコミュニティ、それは実際には、個性化された成員から構成されるものであり、再帰的に組織された社会的ネットワークであるが、帰属に対する希求以上のものではなく、これまでのところ、場所に代わるものとなっていない<sup>56</sup>。」とする。

広井は「帰属意識と相互扶助」、小山は「自治」、中田は「地域社会」、堺屋は「目的を持ったコミュニケーションの場」、Delantyは「場所に関する帰属」と、帰属意識と場がコミュニティにおける重要な要素であるとする。

こうしたコミュニティの定義に対する認識について、倉沢 (2002) は「日常の現実によって築かれた社会学用語としてのコミュニティの概念には、学者によって定義の相違がある。しかし重要な共通点がある。それは地域性と共同性という、コミュニティの基本的特性である。「共同生活の行われている生活空間」(マッキーバー)、「社会や社会集団、その社会を構成する諸個人者諸制度を、地理的分布という視点から見た時、それがコミュニティ」(パーク)。この二人だけでなく、94のコミュニティの定義を検討したヒラリーによると、その大多数は、①それを構成する諸個人の間で社会的相互作用がかわされていること、②地域的空間の限定性、③共通の絆という三つの要件を挙げている<sup>57</sup>」と述べている。

## 5.2 コミュニティのあり方とは

広井 (2009) は「これからの日本社会やそこでの様々な課題を考えて行くにあたり、おそらくその中心に位置していると思われるのが『コミュニティ』というテーマである。<sup>58</sup>」とコミュニティのあり方をあらためて捉え直すこと重要性を指摘している。

さらに「経済が成熟化し、そうした好循環の前提が崩れるとともに、カイシャや家族のあり方が大きく流動化・多様化する現在のような時代においては、それはかえって個人の孤立を招き、「生きづらい」社会や関係性を生み出す基底的背景になっている<sup>59</sup>。」と今までの前提となっていた会社や家族といった社会的関係の変化が、現代の日本において個人間の孤立感を生じさせた指摘する。

その上で、「自殺者が年間三万人を超えることが1998年以降昨年(2008年)まで11年にわたって続くに至っているが、こうしたことの根本的な背景にも、狭い意味の経済的要因だけでなく、人と人との「関係性」のあり方、そしてコミュニティのあり方ということが何らかの形で働いていると思えるのである。<sup>60</sup>」と、現代の日本に生じるさまざまな問題にはコミュニティのあり方が関係していると述べている。

広井が指摘する「コミュニティのあり方」とは一体どのようなものであろうか。広井自身はこの点について「どのような形のコミュニティ？」と明確化しておらず疑問符としている(図1)。

現在、コミュニティのあり方をあらためて問う必要が求められているのは、私たちがかつてのコミュニティが持っていた当然の備えていたものが現在は機能しておらず、そのために個人の孤立を招き生きづらい社会を生みだし、社会問題の原因となっているという考えがその背景にあると捉えることができる。また、広井も指摘するようこうした現象を生み出した要因は、経済的な問題からというよりも、むしろ人との関係性の希薄化・衰退化が問題の根底にあると思われる。だとすると、目標とされ求められるコミュニティのあり方とは、人と人をつなぎ合わせる、みんなでつくる問題を解決する機能を備えたコミュニティだと考えられる。

55 中田 (2013)、94ページ

56 堺屋 (2003)、363ページ

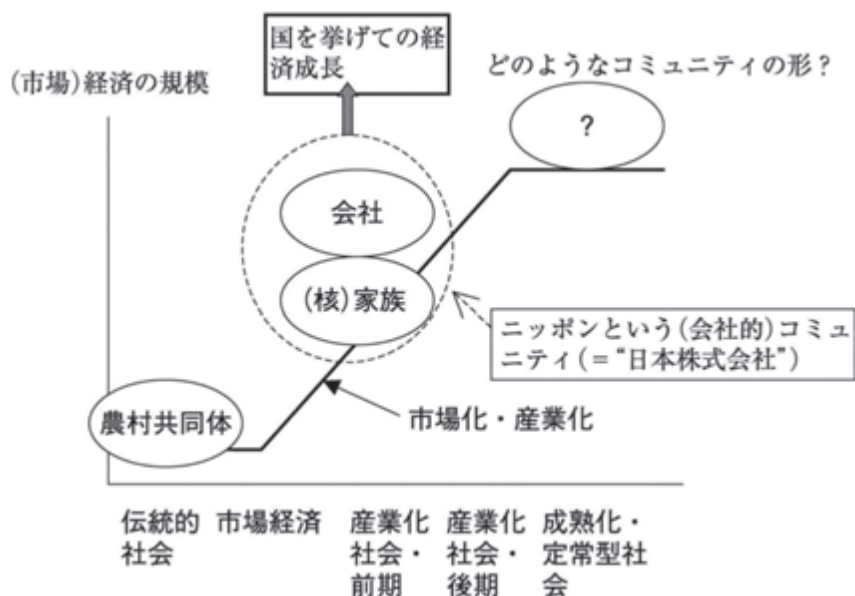
57 Delanty (2003)、272ページ

58 広井 (2009)、位置No.71

59 同上、位置No.83-85

60 同上、位置No.83-85

図1 経済システムの進化とコミュニティ——地域からの“離陸”と“着陸”



(出所) 広井 (2009)

### 5.3 コミュニティに求められる機能

それでは、かつてのコミュニティが持っていた、そしてこれから求められる機能とはどのようなものであろうか。

広井の「生きづらい」社会や関係性の背景には「個人の孤立」があるという指摘からも、現代の日本における社会課題・問題の重要な要因に「社会的孤立による分断」があると言える。

そしてこの孤立と分断を引き起こしている問題のひとつは「話しをしないという壁（バリア）がある」ことが大きいと考えられる。

そうだとすると、目標とされるコミュニティとは、社会的孤立や分断を防ぐものであり、そのために、話しづらいという人と人との間にある壁（バリア）をいかに取り除くことで、人と人とのつながりをつくり、お互いが助け合える状況が関係構築される機能を有するものだと言える。この関係構築がなされている機能をコミュニティの関係形成力と呼ぶことにしたい。

## 6 今後の展望

マッキーバーによれば、コミュニティは社会生活、社会的存在のための共同生活であり、他方、アソシエーションは、共同の目的、つまり共同の関心や利害の追及のため組織される団体であり、

社会はコミュニティとアソシエーションの2類型で構成されるものとして捉えられることができる。

アソシエーションの例としては企業体、国家、学校、教会、病院、NGO、NPOなど数多くの組織・結社が挙げられ、現代はアソシエーションが主流の社会であると言える。こうしたアソシエーションが支援することでコミュニティが活性化するのが理想である。しかし、人口減少と高齢化を踏まえ持続可能な社会を維持するための研究・検討がさまざまな方面から数多く行われ、コミュニティがあらためて注目される背景には、現実問題として従来のアソシエーション活動だけではコミュニティに望まれる機能が果たしていないからだとも捉えられる。

コミュニティを「面」と捉えると、アソシエーションは「点」と言える。「点」であるアソシエーションが高度に専門化する一方で形骸化してしまい、そのために「面」としてのコミュニティが機能していないことに問題があると考えられる。

また、特に今までの都市社会にはコミュニティは必要ないと考えられてきた風潮があったことも否めない。それは都市には個人の自由を重視し求めた元気で充実した人びとが集まって来たことで個人化の方向が進み、それを後ろ押しするようアソシエーションが充実して来たことで、コミュニ

ティで課題に立ち向かうことへの意識を持つ必要が特になかったことも要因といえる。

しかし、「少子高齢化、核家族化、人口構造の変化や地域経済の衰退、職場や住居空間の分離などの都市構造の変化などによるさまざまな社会問題が増加しており、地縁的なつながりは徐々に希薄化するなど、コミュニティの活力低下とあいまって、地域社会の維持が難しいなどの深刻な問題を抱えている地域が多く発生している<sup>61</sup>。」といった、コミュニティが機能していないための弊害も指摘されている。

中でも、孤立、子育て、介護、企業そのものの持続性がなくなってきたなどの問題は大きく、こうした問題に対処するためでもコミュニティに期待が寄せられている。しかし、こうした問題への対応に、行政や今までのアソシエーションでは限界が来ており、求められるコミュニティ機能を復活させるための新たなアソシエーションのあり方の検討が必要であると思われる。

求められる新たなアソシエーションには、今までの社会で既に起こった問題に対処するといったことだけでなく、問題を起こさない社会、予防的な社会を構築するという機能も必要とされるであろう。大切なのは、いかにコミュニティを活性化するかであり、そのための関係形成力をいかに実質化するかである。そして、そのためのアソシエーションがコミュニティには必要だと考えるのである。

前回の研究ノート「マンション管理組合標準管理規約におけるコミュニティ条項の改正問題について - 都市におけるコミュニティの形成とマネジメントのあり方の一考察 -<sup>62</sup>」はその作成を通じて、集合住宅居住という限定的な対象ではあるがマンション管理組合が財産管理団体という機能だけでなく、コミュニティ形成とそのマネジメントの機能をも併せ持つことの端緒を得たものであった。研究ノートでは、①コミュニティの重要性を多くの関係者が認めていること、②コミ

ュニティの定義に関する立法論の議論が必要であること、③コミュニティを形成し、その機能を果たしていくことが容易ではないこと、④コミュニティ形成の目的とその範囲を明確にすること、⑤法的判断をはじめ、コミュニティ形成とマネジメントをどの様に評価するか、その項目を明確に規定すること、⑥コミュニティ活動を行うための主体となる団体がしっかりと組織されること、⑦コミュニティ活動における予算管理をしっかりと行うこと、⑧話し合いの出来る場を設け顔の見える関係を構築すること、⑨運営において、社会通念上、容認される標準的なルールの提示などが重要であることを確認した。これはマンション管理組合というアソシエーションが支援することによってコミュニティが活性化するという事例であり、コミュニティを機能させるためのアソシエーションを考察するうえで重要な示唆を与えるものである。

コミュニティの関係形成力を実質化するためのアソシエーションを検討するうえで重要となるのが、ビジネスとしてコミュニティを支援する、コミュニティをみんなでつくる、人と人のつながりをつくる、共同でまちをつくる、そういった仕組みの構築だと考える。そのヒントが日本経済団体連合会（2015）の「生活サービス産業が 2025 年の社会を変える — 「快適・便利・安心・安全」を支える生活サービス産業からの提案」にある。

提案では「生活サービスの提供に携わる企業は、エンドユーザーである生活者と直に接する機会が多く、ニーズを探ることができるという強みを持ち、日々の生活に密着した製品・サービスを提供していることから、それら企業群をひとまとまりの産業とみるならば、身近な環境の変化に柔軟に対応していくことができる重要な生活インフラとして位置づけられる<sup>63</sup>。」とし、「特定の世代をターゲットとした製品開発から地域コミュニティ活性化まで、各地の企業による先進事例についての認識の向上および当該事例の普及を図る<sup>64</sup>」と生活サービス産業がコミュニティを活性化し社

61 消防庁国民保護・防災部 防災課（2009）、2ページ

62 CUC Policy Studies Review No.44、2017年11月

63 日本経済団体連合会（2015）、2ページ

64 同上、21ページ

会を変える担い手になると提言している。

生活サービス産業とは経団連によると「日常生活またはライフイベントに関わる上記<sup>65</sup>のいずれかに属する企業群<sup>66</sup>」であるとする。また、生活サービス産業は「官民協働の取り組みによって高まれば、より効率的で質の高いサービスの提供につながると考えられる<sup>67</sup>。」とも述べる。

生活サービス産業と関係形成力を構築するアソシエーションといった違いはあるが、自分の地域に愛着を持ち、地域を良くしたいという思いを持つ人がいて、個々の住民が持っている「こんなことをして欲しい、こうなったら良いな」といったつぶやきが活かされることで、安心・安全で機嫌良く暮らせる社会をつくるという、その根底にある目的は同様である。

生活サービス産業の各々はコミュニティにおけるアソシエーションであり、関係形成力の構築によってコミュニティを機能させるアソシエーションとはコミュニティの核となる役割を担い活動する組織体である。しかし、こうしたアソシエーション単独ではおそらくコミュニティが十分に機能しないと考えられ、生活サービス産業同様により効率的で質の高いサービスを実行するためには産官民の共同が重要となろう。

## 7 おわりに

コミュニティ概念のレビューを行い整理したことで、社会課題解決の受け皿としてコミュニティが注目されてきているが、コミュニティが十分に機能していないと認識され、その再構築が求められていることが確認できた。「孤独死」、「育児放棄」、若年層の死因1位の「自殺」、そして「無縁社会<sup>68</sup>」といった言葉に象徴される現象も、コミュニティの問題と捉えられる。しかし、その出発点となるコミュニティがなんであるかという概念

に共通の理解があるとはいえない状況があり、議論の場や政策の現場において混乱を招いていることなども確認された。また、学界や政策の現場においてコミュニティ問題が扱われる場合、多くがアソシエーションの活用によってこうした地域課題・問題に対処しようという議論や方法論が主なものとなっている現状も確認できた。

こうした現状の中、コミュニティの再構築、目標とされるコミュニティについて検討した。そこから得られた一つの答えが、「コミュニティとは社会的孤立や分断を防ぎ、人と人との間にある壁を取り除くことで、人と人とのつながりや、お互いの助け合いが自然と行われている状態にあるもの」である。そして、こうした状態を機能させるものを「コミュニティの関係形成力」と呼びたい。コミュニティの基本は人と人とのつながりであり、コミュニティの関係形成力を機能させることができれば、多くの地域課題の解決につながるものと考えられる。

コミュニティの関係形成力を機能させるためには、マンション管理組合の事例などからコミュニティを支援する新たなアソシエーションの役割が重要ではないかという見解も述べた。また、そうしたアソシエーションがビジネスとして成り立つことがコミュニティ全体の活性化に寄与すること、その際に効率的で質の高いサービスを提供するためにはアソシエーション単独でなく、産官民との協働がより重要になることを日本経済団体連合会（2015）の提案を援用し述べた。

今後は、今回得られた知見をもとに、都市部におけるコミュニティとアソシエーションの研究をさらに進めたい。都市部では高齢化、孤立や分断をはじめ、事故や犯罪による被害、そして今後30年間に70%の確立で発生すると予想されるマグニチュード7クラスの首都直下地震対策など、命に関わる深刻な問題が山積している。こうした問題

65 上記とは、(1)生活者を対象に、「快適・便利・安心・安全・楽しい」を創る。(2)従来、自身または家族が行ってきた生活行為を代わりに行う。(3)結婚・出産・進学・住宅購入など、ライフイベントを充実させる。の3つである。

66 同上、7ページ

67 同上、2ページ

68 NHK (2010)



に対処し自分たちが生き残るために国や行政だけを頼みにするのは限界がある。その代替としてコミュニティが注目され期待されているが、地域コミュニティの代表的存在の町内会・自治会の多くは形骸化し衰退してしまっている。こうした実情にどう対処すればよいのか。「社会的孤立や分断を防ぎ、人と人との間にある壁を取り除くことで、人と人とのつながりや、お互いの助け合いが自然と行われている状態をつくる」ためのコミュニティの関係形成力をどのように構築し機能させるのか。その糸口を見出すため、地域コミュニティの代表とされる町内会・自治会、また日本の人口の10%、東京都では25%、東京23区では60%が居住するマンション住民のコミュニティの中心となるマンション管理組合、さらに代表的なアソシエーション組織である会社の3つを研究対象とし、筆者の会社組織運営の実務経験を活かして研究を進めたい。

#### (参考文献)

- ・石井清輝 (2012) 「まちづくりの分析視角「コミュニティ」と「ネットワーク」の視点からの一考察」『地域政策研究第14巻』、高崎経済大学地域政策学会、101-112ページ
- ・乾 亨 (2014) 「地域・住民のための「コミュニティ政策」を目指して」『地域コミュニティと行政の新しい関係づくり～全国812都市自治体へのアンケート調査結果と取組事例から～』、日本都市センター、12-13ページ
- ・今川晃・三浦哲司 (2010) 「地域力再生の条件：自治体行政としての条件整備を中心に」『同志社政策研究4号』、160ページ
- ・岩崎信彦他編 (1989) 『町内会の研究』お茶の水書房
- ・上野 眞也 (2013) 『コミュニティ・マネジメントのすすめ (熊大政創研テキスト3)』、成文堂
- ・植村 邦彦 (2010) 『市民社会とは何か－基本概念の系譜』、平凡社
- ・大杉覚 (2012)、「地域発自治創造に向けた地域コミュニティの新展開」『地域自治組織の現状と課題』、地域活性化センター [http://www.jcrd.jp/images/12-kankou/04-chousa/docu/H22\\_chousakenkyuu\\_chiiki.pdf#search=%E5%9C%B0](http://www.jcrd.jp/images/12-kankou/04-chousa/docu/H22_chousakenkyuu_chiiki.pdf#search=%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E7%99%BA%E8%87%AA%E6%B2%BB%E5%89%B5%E9%80%A0%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%9F%E5%9C%B0%E5%9F%9F)
- ・奥田道大 (1983) 『都市コミュニティの理論』、東京大学出版会
- ・岡崎昌之 (1995) 『地域経営』、放送大学教育振興会
- ・岡 檀 (2013) 『行き心地の良い町 この自殺率の低さには理由がある』、講談社
- ・奥田道大 (1998) 『都市型社会のコミュニティ (社会心理選書9)』、勁草書房
- ・小栗幸夫他 (1999) 『活生のまちをつくる—自由時間都市における人と地域』、ぎょうせい
- ・角 一典 (2008) 「コミュニティを形作るものは何か?—1970-80年代の日本の社会学におけるコミュニティ論を手がかりに—」『2007旭川オープンカレッジ連続講座「あさひかわ学」報告集』、3-6ページ
- ・神谷国弘・中道 實 (1997) 『都市的共同性の社会学 コミュニティ形成の主体要件』、ナカニシヤ出版
- ・河合明宣 (編) (2011) 『地域の発展と産業』、放送大学教育振興会
- ・金子勇・森岡清志 (2001) 『都市化とコミュニティの社会学』、ミネルヴァ書房
- ・金子勇 (2016) 『「地方創生と消滅」の社会学 日本のコミュニティのゆくえ』、ミネル書房
- ・金谷信子 (2008) 「市民社会とソーシャル・キャピタル：地”縁”がつむぐ信頼の一考察」『コミュニティ政策6巻』124-143ページ
- ・川合明宣 (2011) 『地域の発展と産業』、放送大学教育振興会
- ・神原 理 (2014) 「コミュニティの変化とソーシャル・キャピタル—先行研究にもとづく課題の整理—」『社会関係資本研究論集第5号』、専修大学、99-112ページ
- ・菊池美代志・江上渉 (1998) 『コミュニティの組織と施設』、多賀出版
- ・倉沢 進 (2002) 『コミュニティ論』、放送大学教育振興会
- ・倉沢 進 (2008) 「社会目標としてのコミュニティ」『コミュニティ政策6巻』35-51ページ
- ・倉田和四生 (2000) 「コミュニティ活動と自治会の

- 役割』『関西学院大学社会学部紀要』
- ・ 高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会 (2017)「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書～すべての世代にとって豊かな長寿社会の構築に向けて～」、内閣府
  - ・ \*黒田義彦 (2013)『ローカリティの社会学 ネットワーク・集団・組織と行政』、ハーヴァード社
  - ・ 86号』、63-76ページ
  - ・ 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告 (1969)「コミュニティ：生活の場における人間性の回復」、経済企画庁国民生活課
  - ・ 小山弘美 (2014)「コミュニティのソーシャル・キャピタルを測定する困難さ―世田谷区『住民力』調査を事例に」『社会分析41号』、日本社会分析学会
  - ・ 小山弘美 (2016)「コミュニティ論の今日的位相としての協働」、<http://www.gakkai.ne.jp/jss/research/89/pdf/55.pdf>
  - ・ 齊藤広子、中城康彦 (2013)『生活者のための不動産学入門』、放送大学教育振興会
  - ・ 齊藤広子 (2005)『これから価値が上がる住宅地：八つの発想の転換』、学芸出版社
  - ・ 齊藤広子 (2011)『住環境マネジメント：住宅地の価値をつくる』、学芸出版社
  - ・ 堺屋太一 (池口小太郎) (1985)『知価革命―工業社会が終わる 知価社会が始まる』、PHP研究所
  - ・ 堺屋太一 (池口小太郎) (2003)『文明を解く 東大講義録』、講談社
  - ・ 志田倫子 (2014)「社会的ネットワーク論と日本型コミュニティの方途」『紀要第12号』、静岡英和学院大学、49-58ページ
  - ・ 消防庁国民保護・防災部 防災課 (2009)「災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会 報告書」
  - ・ 杉原 学 (2012)「コミュニティにおける「関心」と「時間」についての考察」『21世紀社会デザイン研究No. 11』、立教大学大学院、97-106ページ
  - ・ 鈴木 浩 (2008)『日本版コンパクトシティ』、学陽書房
  - ・ 鈴木 誠 (2003)「コミュニティ政策学のアプローチ―地域経済学からの問題定義―」『コミュニティ政策1巻』、45-62ページ
  - ・ 総務省 都市部におけるコミュニティ発展方策に関する研究会 (2015.3)、「都市部におけるコミュニティ発展方策に関する研究会報告書」、[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000356167.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000356167.pdf)
  - ・ 総務省自治行政局住民制度課長 (2015)「都市部をはじめとしたコミュニティの発展に向けて取り組むべき事項について (通知) 総行住第49号 平成27年5月12日」、[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000356752.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000356752.pdf)
  - ・ 高橋道子 (2008)「市民社会のコミュニティ・アソシエーション・コミュニケーションに関しての一考察：理念型「町内会」モデルで読み解く市民的公共性」、Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP
  - ・ 寺本博美 (2012)「コミュニティと社会的厚生―問題発見の解決と作法としての製材政策の視点から―」『淑徳大学研究紀要46号』、51-65ページ
  - ・ テンニエス (Ferdinand Tönnies) 著；杉之原寿一訳 (1957)『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト：純粹社会学の基本概念』岩波書店
  - ・ 中田知生 (2015)「コミュニティ・ガバナンスとは何か―コミュニティ研究における社会関係資本―」『北星学園大学社会福祉学部北里論集第52号』、93-101ページ
  - ・ 西尾孝幸 (2014)「法化社会での「会社コミュニティ論」再考 コンプライアンス・会社法・労働法の「法の知」による組織変革は可能か」『法政理論46号』、新潟大学法学会編、188-212ページ
  - ・ 西村幸夫他 (2017)『都市経営時代のアーバンデザイン』、学芸出版社
  - ・ 秦 敬治 (2001)「大学とコミュニティ (地域社会)の共生についての先行研究の再考察」『教育経営学研究紀要第5号』、九州大学、117-123ページ
  - ・ 日本経済団体連合会 (2015)「生活サービス産業が2025年の社会を変える - 「快適・便利・安心・安全」を支える生活サービス産業からの提案-」
  - ・ 日本総合研究所 (2015)「平成14年度 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」、内閣府国民生活局
  - ・ 速水聖子 (2014)「コミュニティの制度化をめぐる課題と展望 - 「参加」概念の担い手の複数制の視点から -」『山口大学文学會志64巻』、27-44ページ

- ・ 広井良典 (2009) 『コミュニティを問いなおすーつながり・都市・日本社会の未来』、筑摩書房
- ・ 広井良典 (2011) 『創造的福祉社会ー「成長」後の社会構想と人間・地域・価値』、筑摩書房
- ・ 藤田弘夫・吉原直樹編 (1999) 『都市社会学』、有斐閣
- ・ 藤見俊夫・柿本竜治・山田文彦・松尾和巳・山本幸 (2011) 「ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証分析」、自然災害科学、自然災害学会
- ・ 松原治郎 (1981) 『コミュニティの社会学』、東京大学出版会
- ・ 丸尾直美 (2005) 『経済学の巨匠 26人の華麗なる学説入門』、生活情報センター
- ・ 三浦哲司 (2007) 「日本のコミュニティ政策の萌芽」『同志社政策科学研究 9 号』、同志社大学、145ー160ページ
- ・ 宮西悠司 (1986) 「地域力を高めることがまちづくりー住民の力と市街地整備」『都市計画第143号』
- ・ 矢尾板俊平 (2011) 「コミュニティ政策学のフィロソフィアとその展望」『淑徳大学研究紀要45号』、1ー3ページ
- ・ 山崎丈夫 (2009) 『地域コミュニティ論ー地域分権への協働の構図ー』、自治体研究社
- ・ 山下祐介 (2003) 「社会的ネットワークと地域活性化」『人文社会論叢.人文科学篇 9 号』、弘前大学、171ー184ページ
- ・ 矢吹雄平、2007、『地域マーケティング論：地域経営の新地平』、2010、有斐閣
- ・ 和田 崇 (2010) 「戦後日本における街づくり論の展開」『徳山大学論議71号』、徳山大学経済学会、23ー56ページ
- ・ 渡邊 隼 (2015) 「日本社会におけるコミュニティ問題の形成過程ー国民生活審議会『コミュニティ』報告書を事例としてー」『ソシオロゴス No.39』、233ー249ページ
- ・ NHK (2010) 「NHKスペシャル 無縁社会ー“無縁死” 3万2千人の衝撃ー」, [http://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das\\_id=D0009010577\\_00000](http://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009010577_00000)
- ・ Gerard Delanty (ジェラード・デランティ)、山之内靖・伊藤茂訳、2009、『コミュニティーグローバル化と社会理論の変容ー』、NTT出版
- ・ R. M. MacIver (1917), Community
- ・ R. M. MacIver (1921), The Elements of Social Science,
- ・ Zygmunt Bauman (ジグムント バウマン) (著), 奥井 智之 (2008), 『コミュニティ 安全と自由の戦場』、筑摩書房